

みんなで支える ふるさとの森林づくり
平成27年度 みんなで支える森林づくりレポート
～長野県森林づくり県民税活用事業実績報告～



みんなで支える森林づくりレポートの作成にあたって

長野県土の約8割を占める森林は、清らかな水や空気を育み、土砂災害や地球温暖化を防止し、木材等の林産物を供給するなど、私たちの暮らしに欠かせない「多面的機能」を有しており、これらの機能を金額に換算すると、県民一人あたり年間約140万円の恩恵を受けていると試算されます。

長野県では、戦後一斉に植えられた「人工林」の約8割が、「間伐」などの手入れが必要な時期を迎えています。木材価格の低迷、林業の採算性の悪化、薪や炭のエネルギー利用の減少等により、森林と人との結びつきが途切れ、森林の手入れが行われずに森林の機能が低下し、私たちの安全・安心な暮らしへの影響が懸念される状況です。

このような状況を受け、長年にわたって先人が育ててきた森林を健全な姿で次の世代に引き継ぎ、森林の恩恵を受けている県民みんなで森林づくりを支える仕組みとして、平成20年度から「長野県森林づくり県民税」（通称：森林税）が導入されました。

平成20年度に導入された森林税は、平成24年度が課税期間の最終年度でしたが、県内には依然として緊急に間伐を必要とする里山が多く存在している状況であること、また、間伐材等の利活用による継続的な森林づくりを推進する必要があること、さらには、水資源・水源林の保全対策や近年の大災害を契機とした災害に強い森林づくり等への県民の皆様の関心が高い状況にあることから、県民・市町村・林業関係者の皆様、第三者機関のご意見を踏まえ、平成25年度以降の森林税のあり方について検討した結果、森林税の税額・税率は変更せず、用途を一部見直した上で、課税期間を平成29年度まで5年間延長いたしました。

平成25年度からは、引き続き手入れの必要な里山の間伐を重点的に推進するとともに、間伐材をはじめとする森林資源の利活用等を通して、地域の皆様が主体的に行う継続的な森林づくりを推進しています。また、県民・企業などの皆様の森林づくりの参加などにより、里山と人との絆を再構築する取組を促進するとともに、こうした取組の成果がより一層県民の皆様にご理解いただけるよう、取り組んでいます。

この「みんなで支える森林づくりレポート」は、平成27年度の森林税に関する年次報告として、森林税の導入目的や森林税を活用している事業の内容、実績、効果等について公表するものです。

ぜひ、森林税を活用した取組に対してご理解とご協力をいただきますとともに、今後さらに効果を上げていくための森林税の活用方法などについて、ご意見、ご提案をお寄せいただければ幸いです。

平成28年8月

目 次

みんなで支える森林づくりレポートの作成にあたって

1	森林税を活用した森林づくり等の推進	3
2	森林税の仕組み（平成 25 年度～29 年度）	4
3	平成 26 年度～27 年度の森林税活用事業の概要	5
4	平成 25 年度からの森林税活用事業の目標と実績	6
5	平成 27 年度森林税活用事業の実施状況	
1-①	みんなで支える里山整備事業【間伐支援】	7
1-②	地域で進める里山集約化事業	8
1-③	森林づくり推進支援金	9
1-④	水源林公有林支援事業	10
2-①	みんなで支える里山整備事業【搬出支援】	11
2-②	信州の木利用モデル地域支援事業	12
2-③	信州フォレストコンダクター育成事業	13
3-①	みんなで支える森林づくり推進事業	14
3-②	森林（もり）の里親促進事業	15
3-③	地球温暖化防止吸収源対策推進事業	16
3-④	地球温暖化防止木材利用普及啓発事業	17
3-⑤	木育推進事業	18
3-⑥	里山活用推進リーダー育成事業	19

参考

森林税導入の背景	20
これまでの森林税の執行額と主な活用方法	22

1 森林税を活用した森林づくり等の推進

◆◆◆ 森林税の目的 ◆◆◆

森林は、土砂災害や洪水を防止し、水や空気を育み、地球温暖化防止に貢献するなど多面的な機能を有する「緑の社会資本」であり、全ての県民がその恩恵を享受しています。

しかし、適切な手入れが行われずに森林が荒廃し、県民の安全・安心な生活環境への影響が懸念される等の状況を踏まえ、平成 20 年度から「長野県森林づくり県民税」が導入され、平成 24 年度までの間に、手入れの遅れている里山での間伐を中心とした森林づくりを集中的に進めてきました。

その一方で、手入れの遅れた里山における間伐の継続的な推進、水源林の保全対策、持続可能な森林づくりの推進、里山と人との絆の再構築等といった課題への対応が求められており、これらの森林・林業に関連する喫緊の課題に対応することは、「森林を活かし 森林に生かされる 私たちの豊かな暮らし」という長野県の目指す森林づくりの方向性に合致するものであり、相互に連携して取り組むことで最大限の効果を発揮できるものと考えられます。

このため、広く県民の皆様のご理解とご協力を得ながら、里山を中心とする森林づくりを進め、森林の多面的機能を持続的に発揮させつつ林業の振興を図り、健全な姿で次の世代に引き継ぐため、平成 25 年度から平成 29 年度までの 5 年間、期間を継続して取組を進めています。

◆◆◆ 平成 25 年度からの森林税の 3 本の柱 ◆◆◆

1 求められる機能に応じた里山等の森林づくりの推進

森林整備を進めることが困難な小規模・分散的な里山の個人有林等で、水源の涵養や土砂災害の防止等、緊急に多面的機能の高度発揮が求められる森林の間伐を引き続き実施するとともに、新たに水源林の保全対策を実施します。

また、市町村が行う地域の実情に応じたきめ細かな森林づくりの取組を引き続き支援します。

2 間伐材等の利活用による継続的な森林づくりの推進

里山の間伐の推進に加え、間伐材の利活用の促進とそのための間伐材の搬出、森林管理から木材の出荷・利用までを総合的に指揮できる人材の育成等に一体的に取り組む、各地域の特色を活かした継続的な森林づくりのモデルを構築します。

3 里山と人との絆づくりを進める取組の促進

県民・企業等の森林づくりへの参加や木材利用を促進する取組、里山の様々な森林資源を活用する地域の主体的な取組、森林税活用事業の検証や広報・普及啓発を進め、里山と人との絆を再構築する取組を促進します。

2 森林税の仕組み（平成 25 年度～29 年度）

森林税は、平成 25 年度から 29 年度までの 5 年間の期間において、県民税均等割に上乗せして納めていただいております。（表 1）。

個人の方は、年額 500 円、法人の方は均等割額の 5 % となっており、平年時の試算として、毎年約 6 億 5 千万円の税収を見込んで事業計画を策定しています。

税収は、用途を明確にするため、「長野県森林づくり県民税基金」を設置して管理され、森林づくり以外の用途には使用されません。

また、事業の内容等について公表するとともに、県民の代表等による第三者機関を設置し、事業実施後の成果の検証等を重ねています。

表 1 森林税の仕組み

方式	個人県民税及び法人県民税の均等割の超過(上乗せ)課税方式	
	個人	法人
納税義務者	県内に住所、家屋敷または事務所等を有する個人 約 107 万人(※1)	県内に事務所等を有する法人 約 5 万 2 千法人
超過税額	年額:500 円	現行の均等割額の 5 % 相当額 (※2)
税収規模	約 5.3 億円	約 1.2 億円
課税期間	平成 25 年度分から平成 29 年度分まで	H25.4.1 から H30.3.31 の間に開始する各事業年度分
納税方法	<ul style="list-style-type: none"> 住民税(県民税)が給与から特別徴収されている方は、その中に含まれます。 上記以外の方は、市町村から送付される納税通知書により納めていただきます。 	<ul style="list-style-type: none"> 県民税均等割の申告納付時に上乗せして納めていただきます。
その他	<ul style="list-style-type: none"> 用途を明確にするため、『長野県森林づくり県民税基金』を設置して税収を管理し、事業の内容等について公表するとともに、事業実施後の成果の検証等を行うため、県民の代表等による第三者機関を設置します。 法人・個人を問わず、広く県内外から寄附を受け入れます。 	

※1：個人の納税義務者は県民全員ではなく、県民税均等割を納めている方(県民の約半数)が対象であり、次のア、イ、ウのいずれかに該当し非課税となる方や、税法上の控除対象配偶者・扶養親族になっている方で次のウに該当する方には課税されません。

- ア 生活保護法の規定による生活扶助を受けている方
- イ 障がい者、未成年者、寡婦又は寡夫で、前年の合計所得金額が125万円以下の方
- ウ 前年の合計所得金額が、市町村の条例で定める金額以下の方

※2：資本金等の金額に応じて1,000円から40,000円の上乗せとなります。

3 平成26年度及び平成27年度の森林税活用事業の概要

税収額	個人	平成26年度	平成27年度	
	法人	540,912,579	537,453,329	円
	計	125,496,842	125,236,725	円
寄付金等額		666,409,421	662,690,054	円
寄付金等額		192,744	630,105	円
税収及び寄付金等額		666,602,165	663,320,159	円

(単位:円 []内は税活用額)

事業No.	事業名	平成26年度 事業費	平成27年度 事業費	事業内容
柱1 求められる機能に応じた里山等の森林づくりの推進				
1-①	みんなで支える里山整備事業 【間伐支援】	758,936,000 [432,698,000]	403,231,900 [254,481,900]	集落周辺の、小規模・分散的で手入れの遅れた里山の森林を中心に、間伐を面的に推進
	うち翌年度への繰越分	141,086,900 [141,086,900]	38,783,000 [38,783,000]	
1-②	地域で進める里山集約化事業	30,884,700 [30,884,700]	8,985,300 [8,985,300]	地域が主体となった里山整備計画の樹立、森林整備や間伐材搬出に係る森林所有者の同意を得る活動等を支援
1-③	森林づくり推進支援金	128,429,000 [128,429,000]	128,766,000 [128,766,000]	市町村が行う長野県森林づくり指針に掲げる施策の趣旨に即したきめ細かな森林づくりの取組を支援
1-④	【1-③ 森林づくり推進支援金のうち】 水源林公有林化支援事業	1,419,000 [1,419,000]	0 [0]	市町村が森林内の水源及び水源林の公的管理を図る上で、土地等の取得が必要となった場合の取得経費を支援
柱2 間伐材等の利活用による継続的な森林づくりの推進				
2-①	みんなで支える里山整備事業 【搬出支援】	7,532,000 [7,532,000]	7,840,000 [7,840,000]	本事業による間伐材が県内で加工又は消費が可能な場合、山土場までの搬出集積を支援
	うち翌年度への繰越分	703,500 [703,500]	- [-]	
2-②	信州の木活用モデル地域支援事業	12,500,000 [12,500,000]	18,854,000 [18,854,000]	里山の森林資源を、供給から消費まで地域が一体となって様々な用途に利活用する先進的な取組を支援
2-③	信州フォレストコンダクター育成事業	3,934,627 [3,934,627]	3,306,115 [3,306,115]	里山を活用した地域づくりから、森林管理、木材の出荷・利用に至るまで、総合的な視野で指揮できる人材を育成
柱3 里山と人との絆づくりを進める取組の促進				
3-①	みんなで支える森林づくり推進事業	6,173,172 [6,173,172]	4,031,269 [4,031,269]	第三者機関による森林税活用事業の成果の検証、各種広報媒体を活用した森林税の広報・普及啓発活動を実施
3-②	森林(もり)の里親促進事業	957,344 [957,344]	1,034,600 [1,034,600]	荒廃した里山や山村集落へ県が仲立ちとなり、企業等の社会貢献活動を促進し森林整備と交流を通じた地域活性化を推進
3-③	地球温暖化防止吸収源対策推進事業	387,300 [387,300]	343,572 [343,572]	森林の里親促進事業により環境先進企業等が整備した森林のCO2吸収量を認証し、地球温暖化防止の取組を推進
3-④	地球温暖化防止木材利用普及啓発事業	297,114 [297,114]	401,312 [401,312]	県産材住宅の施主や店舗等を木質化した企業等に対し県産材利用によるCO2固定量を認証し地球温暖化防止の取組を推進
3-⑤	木育推進事業	8,886,001 [8,886,001]	8,993,650 [8,993,650]	県産材等を利用して、県民が参加しながら木や森林について学習する「木育」活動を推進
3-⑥	里山利用総合支援事業	3,000,000 [3,000,000]	- [-]	山菜やきのこなどの里山の森林資源を、地域が自発的に管理・活用するモデル的な取組を支援
	里山活用推進リーダー育成事業	- [-]	2,927,000 [2,927,000]	
計	13事業	961,917,258 [635,679,258]	588,714,718 [439,964,718]	

4 平成25年度からの森林税活用事業の目標と実績

上段：目標値、下段：実績値

施策及び事業名	指標	単位	H25	H26	H27	H28	H29	H30	合計 (累計)	(参考) H24まで の実績
1 求められる機能に応じた里山等の森林づくりの推進										
みんなで支える 里山整備事業※1	間伐面積	ha	1,890 ※2 2,339	3,000 2,113	3,000 1,853	3,000	3,000	1,110	15,000 6,305	※2 22,299 (H20-24)
地域で進める 里山集約化事業	集約化面積	ha	2,000 ※2 2,058	2,000 2,048	2,000 598	2,000	2,000	/	10,000 4,704	※2 11,100 (H20-24)
森林づくり 推進支援金	間伐面積 (県全体)	ha	22,000 ※2 21,821	20,000 16,761	19,000 集計中	17,000	16,000	/	94,000 38,582	※2 111,762 (H20-24)
水源林 公有林化 支援事業	水源林の 公的 management 割合	%	平成29年度までに公的 management が必要な 水源林を100%公的 management 下におく					/	100	—
2 間伐材の利活用等による継続的な森林づくりの推進										
みんなで支える 里山整備事業 (搬出支援)	間伐材 搬出材積	m3	2,000 1,225	3,000 2,152	4,000 2,442	5,000	6,000	/	20,000 5,819	—
信州の木活用 モデル地域 支援事業	事業実施 地域数	地域	5 5	5 5	5 8	5	5	/	25 18	—
信州フォレスト コンダクター 育成事業	育成人材数	人	10 10	10 9	10 11	/	/	/	30 30	—
3 里山と人との絆づくりを進める取組の促進										
みんなで支える 森林づくり 推進事業	森林税の取組で 森林への関心が 高まった者の割合	%	58.8 —	→ 61.8	→ 53.8	→	70.0	/	70.0 53.8	53.3 (H23)
森林(もり)の 里親促進事業	新規契約数 (累計)	契約	100 96	105 112	→ 122	→	125	/	125 122	87 (H24)
地球温暖化防止 吸収源対策 推進事業	認証CO2 吸収量	CO2-t /年	5,000 5,131	5,000 5,019	5,000 4,483	5,000	5,000	/	25,000 14,633	12,240 (H20-24)
地球温暖化防止 木材利用 普及啓発事業	認証CO2 固定量	CO2-t /年	500 1,240	500 1,113	500 1,211	500	500	/	2,500 3,564	300 (H24)
木育推進事業	新規事業実施 市町村数 (累計)	市町村	56 57	→ 63	→ 68	→	77	/	77 68	51 (H24)
里山利用 総合支援事業	事業実施 地域数	地域	10 10	10	/	/	/	/	20 20	—
里山活用推進 リーダー育成 事業	事業実施 地域数	地域	/	/	10 11	10	10	/	30 11	—

※1 H25年度の間伐面積のうち、H24年度分としてカウントする1,110haはH24年度分として整理(H24課税分のうちH25調停分)。

※2 今後、補助金不適正受給に伴う実績数値の変更に伴い、H25年度の実績及びH24年度までの実績について変更の可能性がある。

5 森林税活用事業の実施状況

◆◆◆ 1-① みんなで支える里山整備事業【間伐支援】 ◆◆◆

1 事業の概要

(1) 目的

これまで整備が進めにくかった集落周辺の里山等の機能回復を重点的に進めるため、森林税による財源を活用し、地域をあげて間伐を面的に推進する。

(2) 平成27年度の実施状況及び補助金額

事業内容	事業主体	実施面積	補助率	補助金額 [森林税活用額]
集落周辺の森林及び水源を保全するための森林等で、市町村が必要と認める森林において行う間伐	市町村、森林組合、NPO法人、森林所有者の団体等	1,853ha	9/10以内	505,535,800円 [356,785,800円] (うち当初215,698,900円) (うち繰越141,086,900円)

2 平成27年度の地方事務所別実施状況

区分	実績						
	市町村数	間伐面積 (ha)	間伐面積		補助金額 (森林税活用額) (円)	うち当初予算	うち繰越予算
			うち当初予算分 (ha)	うち繰越予算分 (ha)			
佐久	3	51	50	1	11,205,600	10,828,500	377,100
上小	3	50	18	32	20,887,400	10,505,000	10,382,400
諏訪	6	166	160	6	30,796,800	29,025,600	1,771,200
上伊那	6	213	213	0	28,116,500	28,116,500	0
下伊那	11	526	283	243	134,458,800	60,279,900	74,178,900
木曾	6	373	199	174	66,230,300	25,538,400	40,691,900
松本	5	186	181	5	21,910,500	20,768,400	1,142,100
北安曇	1	10	0	10	2,816,100	0	2,816,100
長野	8	264	229	35	37,239,000	27,511,800	9,727,200
北信	2	14	14	0	3,124,800	3,124,800	0
計	51	1,853	1,347	506	356,785,800	215,698,900	141,086,900

諏訪市
(大和地区)



◆◆◆ 1-② 地域で進める里山集約化事業 ◆◆◆

1 事業の概要

(1) 目的

小規模個人有林が多く、荒廃が進んでいる里山の森林整備を進めるため、区や集落などの地域が主体となり、里山整備計画の樹立や森林所有者の同意を得る活動を支援する。

(2) 平成27年度の実施状況及び補助金額

事業内容	事業主体	集約化面積	交付単価	補助金額 [森林税活用額]
里山整備計画の樹立と森林所有者から森林整備の同意を得る活動に対して助成	自治会（区、集落等）、森林整備委員会、森林組合 等	597.7 ha	15,000 ～30,000 円/ha	8,985,300円 [8,985,300円]

* 1ha当たりの施業同意人数
 5人未満: 15,000円/ha
 5人以上10人未満: 24,000円/ha
 10人以上: 30,000円/ha

2 平成27年度の地方事務所別実施状況

区分	事業実績				
	市町村数	団地数	集約化面積 (ha)	森林所有者数 (人)	補助金額 (円)
佐久	1	1	10.0	17	150,000
上小	2	2	21.0	16	315,000
諏訪	6	6	80.9	277	1,233,300
上伊那	2	4	95.6	95	1,434,000
下伊那	5	16	259.8	232	3,897,000
木曾	3	3	75.0	51	1,125,000
松本	2	2	23.0	36	345,000
北安曇	—	—	—	—	—
長野	1	1	32.4	26	486,000
北信	—	—	—	—	—
計	22	35	597.7	750	8,985,300



集落説明会の実施状況



個別説明の状況



現地調査の状況

◆◆◆ 1-③ 森林づくり推進支援金 ◆◆◆

1 事業の概要

(1) 目的

地域における住民の意向や実情等、地域固有の森林づくり等の課題に精通している市町村との連携により、きめ細かな森林づくり活動の取組を支援するため、市町村が独自性と創意工夫により事業展開するための経費に対して支援する。

(2) 平成27年度の実施状況及び支援額

事業内容	事業主体	交付率	支援額
地域の実情、固有の課題や住民からのニーズに対応した森林づくり関連施策で、「長野県森林づくり指針」に掲げる施策の趣旨に即した次の3つの柱の事業 (1)「みんなの暮らしを守る森林づくり」に資する事業 (2)「木を活かした力強い産業づくり」に資する事業 (3)「森林を支える豊かな地域づくり」に資する事業	市町村	10/10以内 (ハード事業は2/3以内)	128,766千円 [128,766千円]

※予算額の一部は、「水源林公有林化支援事業」に活用

2 平成27年度の地方事務所別実施状況(水源林公有林化支援事業を含む)

区分	予算配分額 (千円)			項目(柱)別事業実績 (千円)				
	基本配分	重点配分	計	みんなの暮らしを守る森林づくり	木を活かした力強い産業づくり	森林を支える豊かな地域づくり	計	事業数
佐久	7,882	9,952	17,834	12,808	212	3,871	16,891	18
上小	4,390	10,223	14,613	12,106	2,507	0	14,613	6
諏訪	5,300	3,525	8,825	7,885	940	0	8,825	7
上伊那	6,379	5,712	12,091	7,415	3,312	1,364	12,091	16
下伊那	9,882	10,821	20,703	13,212	3,038	4,453	20,703	22
木曾	3,759	5,073	8,832	3,190	837	4,591	8,618	9
松本	9,116	8,512	17,628	12,055	2,595	2,978	17,628	13
北安曇	3,625	2,266	5,891	2,215	1,391	2,285	5,891	14
長野	10,517	7,095	17,612	8,933	2,549	6,130	17,612	23
北信	4,150	1,821	5,971	1,858	1,909	2,127	5,894	7
シェア	50%	50%	100%	63%	15%	22%	100%	-
計	65,000	65,000	130,000	81,677	19,290	27,799	128,766	135



塩尻市：ロープウインチの購入
間伐材を有効利用するためのロープウインチを購入し、地域の皆さんに貸し出すことにより、地域の皆さん自らが森林整備に取り組める環境を整備。



長野市：木製テーブル、チェアの設置
長野市庁舎に県産木材を活用したテーブルとチェアを設置し、市庁舎を訪れる方に県産材の良さに触れていただくことで、県産材の利用促進と森林税のPRを図る。

◆◆◆ 1-④ 水源林公有林化支援事業 ◆◆◆

(森林づくり推進支援金のうち)

1 事業の概要

(1) 目的

市町村が森林内の水源地及び水源林の公的管理を図る上で、やむを得ず土地等(土地及び立木又は立木のみ)の取得が必要となった場合に支援し、水源林の保全を図る。

(2) 内容及び予算額

事業内容	事業主体	交付率	予算額
市町村が、水源林を公有林化するために取得する森林の土地代及び立木代に対して補助する。	市町村	1/3以内	10,800千円 [10,800千円]

2 事業実績

区分	市町村名	水源名	計 画			実 績		
			面積 (ha)	事業費 (千円)	補助金額 (千円)	面積 (ha)	事業費 (千円)	補助金額 (千円)
佐久	小海町		0.80	4,180	1,393	計画取り下げにより実績なし		

◆◆◆ 2-① みんなで支える里山整備事業【搬出支援】 ◆◆◆

1 事業の概要

(1) 目的

これまで切り捨てられていた間伐材の利活用を進めるため、みんなで支える里山整備事業で保育間伐を実施した森林から間伐材を搬出する取組みを支援する。

(2) 平成27年度の実施状況及び補助金額

事業内容	事業主体	搬出材積	補助率	補助金額 [森林税活用額]
この事業で伐採した間伐材を山土場まで搬出集積する作業で、県内での加工又は消費が確実なもの	市町村、森林組合、NPO法人、森林所有者の団体等	2,442m ³	定額 [3,500円/m ³]	8,543,500円 [8,543,500円] (うち当初7,840,000円) (うち繰越703,500円)

2 平成27年度の地方事務所別実施状況

区分	事業実績						
	市町村数	搬出材積 (m ³)	うち		補助金額 【森林税活用額】 (円)	うち当初 予算金額	うち繰越 予算金額
			当初 予算分(m ³)	繰越 予算分(m ³)			
佐久	—	—	—	—	—	—	—
上小	—	—	—	—	—	—	—
諏訪	2	64	64	0	224,000	224,000	0
上伊那	4	351	351	0	1,228,500	1,228,500	0
下伊那	7	1,034	853	181	3,619,000	2,985,500	633,500
木曾	2	223	223	0	777,000	777,000	0
松本	3	420	400	20	1,470,000	1,400,000	70,000
北安曇	—	—	—	—	—	—	—
長野	1	350	350	0	1,225,000	1,225,000	0
北信	—	—	—	—	—	—	—
計	19	2,442	2,241	201	8,543,500	7,840,000	703,500



山形村
集材機による集材の
状況



木曾町
搬出後の集積状況

◆◆◆ 2-② 信州の木活用モデル地域支援事業 ◆◆◆

1 事業の概要

(1) 目的

地域が主体となり、里山の森林資源を木質バイオマス利用や商店街等の木質化、道の駅等での販売などに活用する先進的なモデル地区を支援することにより、身近な森林資源を地域の活性化やエネルギーの自立につなげ、森林資源の持続的活用を図る。

(2) 平成27年度の実施状況及び補助金額

事業区分	事業内容	事業主体	補助率	補助金額 [森林税活用額]
「住民自主参加型」 地域分散型木質バイオマス等利用促進モデル	<ul style="list-style-type: none"> ・需要者と供給者が一体となった組織の活動 ・薪ステーション等の設置 ・薪割機等の導入 ・薪材の売買に係る地域通貨活用システムの構築等 	市町村、公共的団体、林業関係団体、NPO法人等	10/10以内	18,854,000円 [18,854,000円]
「都市部活用型」 <ul style="list-style-type: none"> ・木の香り漂う街並みづくりモデル ・県産材・道の駅等販売促進モデル 	<ul style="list-style-type: none"> ・川上から川下までが一体となった組織の運営 ・木製ベンチや格子等の設置 ・案内板や道路標識等の木質化 ・DIYキットや木育用・生活用品等木工品の製作、販売施設の木質化等 			

(3) 平成27年度の実施地域及び取組概要（8地域）

事業主体	事業名 (実施地域)	事業概要	事業費 (補助金額)
長野県木材青壮年団体連合会東信木青連 上小支部	体験型地域材利用ミニチュアハウス「木の家」推進事業（上田市）	県産材を利用した木造住宅の販売促進を図るため、木の伐採から加工、組立て体験型のミニチュアハウスの製作を実施。（販売促進モデル）	2,500,000円 (2,500,000円)
NPO法人八ヶ岳森林文化の会	茅野市「市民の森」吉田山の間伐材有効活用事業（茅野市）	チェーンソークラフト講習会やウッドチップパーによる散策路整備等を行うなど間伐材の有効活用と森林づくり体験学習の機会を提供し、市民の森「吉田山」の重要性を地域の人たちに広くPRする。（利用促進モデル）	1,370,000円 (1,354,000円)
伊那市地域材利活用研究会	伊那市次代へ繋ぐハッピーエンドプロジェクト事業（伊那市）	地域材を活用した棺桶を浸透させるための取組を実施するとともに、地域材を活用したワイン製造に係る樽、桶の製作研究とその普及活動を行う。（販売促進モデル）	4,000,000円 (2,500,000円)
NPO法人いいだ自然エネルギーネット山法師	簡易製材機等を活用した間伐材の多角的活用基盤整備事業（飯田市）	簡易製材機の購入や間伐材の集積・加工等施設の整備、フェアの開催等により、地域材の有効活用と地域の活性化を図る。（利用促進モデル）	2,550,000円 (2,500,000円)
根羽村	木のおもちゃと流域ものさし製作事業（根羽村）	地域材を活用した木製品（木製のおもちゃやものさし）をデザイン性を追求しながら、県内外で広くPRしていくことで、地域の活性化を図っていく。（販売促進モデル）	3,100,000円 (2,500,000円)
NPO法人ふるさと交流木曾	木曾の木でつながる～ふるさと交流事業（木曾町）	地元ヒノキ材を活用したテーブルセットの製作及び山の勉強会等を開催し、黒川地区の活性化を図る。（街並みづくりモデル）	2,586,000円 (2,500,000円)
あづみの再活の松プロジェクト	アカマツ再活用促進事業（安曇野市）	松くい虫被害材を含むアカマツを活用したDIYキットの製作や木工教室等の事業を地域住民を巻き込んで実施することにより、森林資源の重要性を訴求していく。（販売促進モデル）	2,500,000円 (2,500,000円)
NPO法人北信州の森林と家をつなぐ会	北信州杉木育プロジェクト（飯山市）	北信州杉の素晴らしさを屋台やベンチ等の製品を通じて地域住民や来訪者に訴求させ、県内外に情報発信していく。（街並みづくりモデル）	2,500,000円 (2,500,000円)
合計			21,106,000円 [18,854,000円]

◆伊那市地域材利活用研究会の取組（伊那市）



試作した棺桶のお披露目式

◆あづみの再活の松プロジェクトの取組



アカマツ被害材を活用したワークショップ

◆◆◆ 2-③ 信州フォレストコンダクター育成事業 ◆◆◆

1 事業の概要

(1) 目的

里山を活用した地域づくりから、森林管理、木材の出荷・利用等にわたり、経営感覚を持ちながら総合的な視野で指揮することのできる人材を育成する。

(2) 平成27年度の実施状況及び事業費

事業区分	事業内容	事業主体	事業費
個別研修	県から信州フォレストコンダクター(SFC)育成を委託された事業体が、育成対象となるSFC候補生に対し地域の課題に応じて実施する研修	県	2,496,617円
集合研修	グループワーク等を通して、候補者の課題意識の明確化・共有、林業とは別の視点から企業経営や地方創生の手法等を学ぶための研修		809,498円
フォレストコンダクター連携会議	昨年度までに登録されたコンダクター、本年度の候補生、県の林業普及指導員の連携を図るための会議の開催		
計			3,306,115円 [3,306,115円]

ア 個別研修

- 5月18日 選考委員会を開催、受託候補事業者として11者を決定
- 7月下旬 契約、事業着手

【主な個別研修内容の内訳】 先進林業事業者派遣6名、海外研修(オーストリア)5名

イ 集合研修 (括弧内はそれぞれの研修のテーマ)

- 6月15日 開講式及び第1回集合研修 (候補者の課題意識の明確化と共有)
- 7月17日 第2回集合研修 (十年後に生き残るための中小企業戦略)
- 9月18日 第3回集合研修 (信州F・POWERプロジェクトとの連携)
- 11月5～6日 第4回集合研修 (地方創生・地域活性化における林業の役割)
※コンダクター連携会議を併催
- 3月4日 閉講式



[集合研修]

県内企業のトップランナーに助言いただき、ワークショップ形式で課題解決の手法などを学びました



[集合研修]

ワークショップのほか、現地視察やオーストリア森林フォーラムin長野の聴講により知見を深めました



[連携会議]

H25・26のSFC登録者、地方事務所林業普及指導員を交え、活発な意見交換が行われました

ウ フォレストコンダクター登録者 (※敬称略、H25からの累積30名)

事業者名	氏名	事業者名	氏名
南佐久南部森林組合	渡辺 正美	長野森林組合	春日 賢一
信州上小森林組合	小坂 真	宮澤木材産業(株)	宮澤 遥
細川木材(株)	小林 武文	北信州森林組合	尾淵 義輝
上伊那森林組合	河合 寛	栄村森林組合	広瀬 将文
木曾森林組合	松原 圭三	長野県森林組合連合会	牛島 俊平
オガサワラ林業(有)	小笠原 敏貴	合計	11名

◆◆◆ 3-① みんなで支える森林づくり推進事業 ◆◆◆

1 事業の概要

(1) 目的

県民等に対し、長野県森林づくり県民税の仕組みや事業内容について周知を図るとともに、森林づくりに対する意識の醸成を図る。また、県民の代表等による第三者機関を設置し、地域ニーズの集約や税活用事業の実施後の成果の検証等を実施する。

(2) 平成27年度の実施状況及び事業費

事業内容	事業主体	事業費
<ul style="list-style-type: none"> 森林づくりレポートや各種広報活用による普及啓発 ラジオ番組等による普及啓発 地域の実情に応じた広報・普及啓発 みんなで支える森林づくり県民会議の開催 みんなで支える森林づくり地域会議の開催(10地方事務所単位) 	県	4,031,269円 [4,031,269円]

2 平成27年度の実施状況

(1) 広報事業

地域に適した広報活動の展開(10地域)

チラシ、ラジオ番組、市町村広報誌、講演会、地元情報誌、ブログでの情報発信等



講演会での森林税の必要性をPR
(諏方管内)



地元週刊誌で森林税による間伐の必要性をPR
(上伊那管内)

ラジオ番組による普及
啓発

AMラジオ1局 5回
FMラジオ1局 5回

(2) 県民会議、地域会議

(県民会議延べ3回、地域会議延べ22回)



県民会議の開催状況



上伊那地域会議現地調査
(飯島町田切団地の撤出間伐)

◆◆◆ 3-② 森林（もり）の里親促進事業 ◆◆◆

1 事業の概要

(1) 目的

社会経済構造の変化に伴い荒廃した里山や山村集落へ県が仲立ちとなり、企業等の社会貢献活動を誘導し、森林整備の活用と交流を通じた地域活性化を促進する。

(2) 平成27年度の実施状況及び事業費

事業区分	事業内容	事業主体	事業費
普及啓発活動	企業や地域への個別訪問及びPR活動 パンフレットの作成	県	1,034,600円
	中京圏企業に対するフォーラム、銀座NAGANOでの 里親講座の開催		
計			1,034,600円 [1,034,600円]

2 森林の里親契約実績

年度	年間 契約数	契約者		支援金額 (千円/年)	森林整備面積 (ha/年)
		企業等	地域		
15年度	1	ダイドードリンコ(株)	朝日村	500	20
16年度	9	イオン環境財団ほか7者	上田市ほか7地域	10,000	99
17年度	5	サントリー(株)ほか4者	塩尻市ほか4地域	18,000	105
18年度	5	タカシマヤほか4者	茅野市ほか4地域	13,150	94
19年度	6	(株)バンダイほか5者	山ノ内町ほか4地域	16,100	190
20年度	12	長野朝日放送(株)ほか11者	佐久市ほか11地域	23,440	336
21年度	13	長野滋賀県人会ほか10者	岡谷市ほか10地域	51,966	427
22年度	11	相互印刷工業(株)ほか9者	池田町ほか10地域	40,227	392
23年度	13	KDDI(株)ほか12者	長野市ほか12地域	56,142	506
24年度	12	(株)損害保険ジャパンほか11者	筑北村ほか11地域	54,873	371
25年度	9	社会医療法人慈泉会ほか8者	朝日村ほか8地域	49,264	326
26年度	16	諏訪信用金庫ほか15者	諏訪市ほか9地域	62,588	225
小計	112	96者	49市町村	396,250	3,091
27年度	10	長野日本無線(株)	宮野平自然の森(長野市)	300	2.00
		内外薬品(株)	木曾広域連合	桶販売の一部	
		カゴメ(株)	富士見町	500	1.00
		横浜ゴム(株)長野工場	豊丘村	不定額	0.20
		北信商建(株)、北友会	飯綱町	300	0.20
		酒井産業(株)	塩尻市	森林整備	
		愛知県みよし市	みよし市	森林整備	
		(株)エステム	木曾町	森林整備	
		(株)エステム長野	木曾町	森林整備	
		大建工業(株)国内事業企画部	塩尻市	100	
計	122	106者	50市町村		

※ H26支援額は、5年分を一括で納めた大口企業が存在。



森林の里親促進事業 契約記念式典
(富士見町とカゴメ(株))



長野日本無線社員による下刈作業
(長野日本無線(株)と宮野平自然の森(長野市))

◆◆◆ 3-③ 地球温暖化防止吸収源対策推進事業 ◆◆◆

1 事業の概要

(1) 目的

森林(もり)の里親促進事業により整備された森林のCO₂吸収量を長野県が評価することにより、企業等による森林整備を促進する。

(2) 平成27年度の実施状況及び事業費

事業区分	事業内容	事業主体	事業費 [森林税活用額]
森林CO ₂ 吸収量の 評価・認証	森林(もり)の里親企業等の支援により実施した間伐等の森林整備によるCO ₂ の評価・認証を行う	県	343,572円 [343,572円]

2 平成27年度の実施状況

平成27年 7月 1日 第1回の審査委員会を長野市内で開催し3件の申請について審査
 平成27年 7月16日 森林CO₂吸収量認証式を長野市内で開催し3件、373t-CO₂/年の認証を発行
 平成27年9月8～9日 第2回の審査委員会(現地調査等)を立科町等2市町で開催
 平成28年 3月18日 第3回の審査委員会を長野市内で開催し10件の申請について審査
 平成28年 3月22日 森林CO₂吸収量認証式を長野市内で開催し10件、4,109t-CO₂/年の認証を発行

3 森林CO₂吸収量の認証状況

※森林(もり)の里親契約順

発行年月日	認証対象者 (森林の里親企業等/所在地)	評価対象森林 所在市町村名	CO ₂ 吸収量 (t-CO ₂ /年)	評価対象面積 (ha)
27年7月16日	沖電気工業(株)(東京都)	小諸市	10.8	1.03
	住友理工(株)(愛知県)	池田町	317.0	72.68
	郵船ロジスティクス(株)(東京都)	立科町	45.5	8.56
小計	3件 / 3者		373.3	82.27
28年3月22日	アイシン精機(株)(愛知県)	根羽村	1,233.2	195.69
	アイシン・エイ・ダブリュ(株)(愛知県)			
	アイシン高丘(株)(愛知県)			
	アイシン・エーアイ(株)(愛知県)			
	アイシン化工(株)(愛知県)			
	(株)アドヴィックス(愛知県)			
	グローブライド(株)(東京都)	須坂市	396.1	83.75
	NTN(株)長野製作所(箕輪町)	駒ヶ根市	149.4	34.86
	(株)セガホールディングス(東京都)	南相木村	1,405.4	353.64
	住友理工(株)(愛知県)	池田町	83.6	9.53
	新宿区(東京都)	伊那市	390.9	123.22
	GE富士電機メーター(株)(東京都)	安曇野市	38.8	20.25
	ルイ・ヴィトンジャパン(株)及び(一社)more trees(東京都)	小諸市	96.0	30.60
府中市(東京都)	佐久穂町	311.7	96.59	
ミサワホーム(株)(東京都)	松本市	4.6	0.50	
小計	10件 / 16者		4,109.7	948.63
計	13件 / 19者		4,483.0	1,030.90



審査委員会



森林CO₂吸収量認証式



現地調査

◆◆◆ 3-④ 地球温暖化防止木材利用普及啓発事業 ◆◆◆

1 事業の概要

(1) 目的

県産材を使用した住宅や事業所の木質化、木製品等の二酸化炭素固定量を認証する認証証書を県が発行することで、県産材を利用した「環境貢献度」を見える化し、県産材を利用することが地球温暖化防止と地域の健全な森林づくりの推進となることをPRする。

(2) 平成27年度の実施状況及び補助金額

事業区分	事業内容	事業主体	事業費 [森林税活用額]
審査及び認証	固定量認証制度審査委員会の開催 ・申請書の審査 ・制度運営等の検討	県	401,312円 [401,312円]
木製品の販売促進	CO ₂ 固定認証証書の発行及び制度のPR		

ア 申請書受付、審査委員会の開催

- 平成27年8月11日 第1回審査委員会を開催（認証審査等（公共建築物4件））
- 平成28年1月12日 第2回審査委員会を開催（認証審査等（公共建築物2件、公共土木工事1件））
- 平成28年3月8日 第3回審査委員会を開催（認証審査等（公共建築物8件、建材の認証1件））

イ 県産材CO₂固定量の評価・認証実績

発行年月日	施設所在市町村名	施設名	CO ₂ 固定量 (t-CO ₂ /年)	発行年月日	施設所在市町村名	施設名	CO ₂ 固定量 (t-CO ₂ /年)	
H27.8.11	松本市	あがた児童センター	89.4	H28.3.8	飯田市	佐倉公園あずまや	8.0	
	大桑村	下在地区地域交流施設	57.0		阿智村	上郷農山村交流センター	16.2	
	伊那市	複合福祉施設みぶの里	9.1		飯島町	生活総合センターいいじま	137.8	
	東御市	東御市立田中保育園	194.9		長野市	長野駅東西自由通路	1.8	
H28.1.12	長野市	門前回廊	164.6		木祖村	木祖村地域交流施設	37.3	
	須坂市	須坂市立井上保育園	91.6		上田市	ながと保育園	212.4	
	長野市	地すべり防止事業第5号工事	22.8		他2件		168.3	
計	15件				1,211.2 t-CO ₂ /年			



認証事例
公共建築物
(松本市 あがた児童センター)
県産材使用量 168.0m³
CO₂固定量 89.4t-CO₂



認証事例
公共建築物
(長野市 門前回廊)
県産材使用量 285.9m³
CO₂固定量 164.6t-CO₂

◆◆◆ 3-⑤ 木育推進事業 ◆◆◆

1 事業の概要

(1) 目的

里山等の身近な森林や森林資源を活用し、子どもから大人まで参加できる学習機会としての木育活動を推進し、森林づくりや県産材利用の意識の高揚等を図る。

(2) 平成27年度の実施状況及び補助金額

事業区分	事業内容	事業主体	補助率	補助金額 [森林税活用額]
県域活動支援	木工教室や県内小中学生を対象とした木工工作コンクールの支援	県木材青壮年団体連合会	1/2以内	700,000円 [700,000円]
木育活動支援	各地域での木育活動の支援	市町村、NPO法人等	10/10以内	7,539,000円 [7,539,000円]
木育推進員の派遣	各地域での木育活動への指導員の派遣	県(地方事務所)	-	672,700円 [672,700円]
その他	原材料費等の購入	県	-	81,950円 [81,950円]
計				8,993,650円 [8,993,650円]

事業区分	地方事務所	対象区域 市町村	事業主体	補助金額 (千円)	活動内容	
県域活動支援	本庁	県全域	県木材青壮年団体連合会	700	木工教室や木工工作コンクールの開催	
	計		1件	700		
木育活動	佐久	佐久穂町	さくほ森の子育成クラブ	298	地域の森林や学校林での森林・林業学習	
		上小	上田市	上田市	50	間伐材を利用した木工教室と森林教室
			上田市	本原小学校	30	県産材による表札・プレートの製作
			上田市	海野町商店街振興組合	360	商店街の木製案内看板・プランターカバーの製作
	諏訪	長和町	和田のあしたを考える会	421	森林学習と木工教室	
		岡谷市	岡谷小学校	330	伐採材による台座付き校歌オルゴール	
		岡谷市	田中小学校	330	県産材を利用した掲示板の製作	
		諏訪市	城北小学校	410	県産材を利用した掲示板やベンチ・遊具の製作	
		上伊那	伊那市	伊那市	400	地域材を利用した木工教室
	伊那市		東春近小学校	450	丸太材運搬、丸太加工、カヌー・パドル補修作業	
	下伊那	中川村	中川村	400	県産材を利用した木工教室	
		飯田市	飯田東中学校	130	リンゴ園の柵の製作	
		飯田市	千栄小学校	80	学有林の材を利用した炭焼体験	
飯田市		飯伊森林組合	175	木製ベンチ・テーブルや壁掛け時計の製作		
阿南町		新野小学校	110	体育館ステージのひな壇の製作		
阿南町		和合森林組合	30	県産材を利用したミツバチの巣箱づくりと森林学習		
阿智村		阿智第二小学校	100	図工室の本箱の製作		
大鹿村		大鹿村	100	村のカラマツ材を利用したプランター台の製作		
根羽村	豊丘村	豊丘南小学校	200	県産材を利用したブルスノコの製作		
	根羽村	根羽村	125	県産材を利用したプランターの製作		
木曾	木曾町	木曾町環境協議会	70	県産材を利用した巣箱の製作		
支	松本	安曇野市	あづみの再活の松プロジェクト	350	被害材を利用した木工教室	
		安曇野市	安曇野市	257	老朽化した木製の机・椅子の補修	
		松本市	松本養護学校PTA	200	老朽化した木製の机・椅子・床の補修	
		塩尻市	塩尻市	290	県産材の玩具を利用したイベントの開催	
		山形村	山形村	330	学有林の整備、間伐材を利用した木工製作	
		朝日村	朝日村	386	森林の下刈作業、環境体験学習	
援	長野	小川村	小川村	87	林業体験、木工作・ピザ焼き体験	
		中野市	中野市	240	森林・木材に関する学習会、椅子の製作	
	北信	木島平村	NPO法人北信州の森林と家をつなぐ会	300	製材工場見学、校舎の木質内装作業	
		栄村	栄村	500	木材チップ工場見学、木製柵の製作	
計		31件	7,539			
合計		32件	8,239			



学有林の下刈作業
(山形村)



県産材による木製柵の製作
(栄村)

◆◆◆ 3-⑥ 里山活用推進リーダー育成事業 ◆◆◆

1 事業の概要

(1) 目的

林業技術等を有する林研グループ等が地域に働きかけ、技術指導や安全教育を実施する中で、地域リーダーを育成し、地域自らが里山資源の利活用の推進と継続的に活用できる地域づくりの推進を図る。

(2) 平成27年度の実施状況及び補助金額

事業の種類	活動の内容	事業主体	交付率	補助額
森林づくり	地域独自の森林づくりを進めるための活動	区、集落等	10/10以内 (30万円上限/箇所)	2,927,000円 [2,927,000円]
里山資源の活用	地域の里山で山菜等の栽培や薪などの生産に関する活動			
地域づくり	地域の里山保全活動や、山村の活性化につながる活動			

地域	H27				
	市町村	地区	事業主体	事業内容	補助金
佐久	佐久穂町	佐久穂町	佐久林業士会	炭焼き技術者の伝承を受ける者からリーダーを育成	300,000
上小	青木村	村松地区	上小林業士会	薪材、きのこ原木の生産等森林資源の活用リーダーを育成	103,400
諏訪	茅野市 下諏訪町	金沢地区(茅野市) いづみ湖公園(下諏)	諏訪林業士・GM会	森林管理、伐採技術、安全教育等によりリーダー育成	300,000
上伊那	中川村	中川村 四徳地区	上伊那林業士会	里山整備に係る技術・安全教育を実施しリーダー育成	300,000
下伊那	飯田市	下久堅地区	NPO法人いいだ自然エネルギーネット山法師	薪材生産等森林資源の活用、安全作業研修会を実施しリーダー育成	214,600
木曽	木曽町	木曽福島地区	木曽福島林業振興会	薪材等森林資源の活用、安全作業講習会によりリーダー育成	300,000
松本	松本市	寿地区	松本林業士会	里山整備の技術・安全教育の実施によるリーダー育成	300,000
北安曇	大町市	八坂地区	大北林業研究グループ	森林資源の利活用に関する講習会によりリーダー育成	209,000
長野	長野市	大岡地区	大岡森林塾	グランドデザインの提案と先進地視察によりリーダー育成	300,000
	小川村	小川村 立屋地区	NPO法人信州フォレストワーク	里山整備に係る技術・安全教育を実施しリーダー育成	300,000
北信	飯山市	飯山市秋津地区	いよいよまブナの森倶楽部	炭焼き技術者の伝承を受ける者からリーダーを育成	300,000
計					2,927,000



高齢化を踏まえた炭焼技術の伝承とリーダー育成
(佐久穂町 佐久林業士会)



公募による森林技術の研修によるリーダー育成
(飯田市下久堅 NPOいいだ自然エネルギーネット山法師)

(参考) 森林税導入の背景

◆◆◆大切な森林の多面的機能◆◆◆

森林は、私たちの安全・安心な暮らしに欠くことのできない社会共通の財産、「緑の社会資本」です。

森林には、県土の保全や水源のかん養など県民の暮らしを支える働きのほか、保健休養の場、多種多様な生き物の生息する場、木材などの林産物の供給の場としての機能、地球温暖化の防止等の環境を保全する機能など多様なものがあります（図1）。

このような働きは、「森林の多面的機能」といわれ、これらの機能の効果を金額に換算すると、長野県全体で年間3兆681億円、県民一人あたり約140万円、1日あたり3,800円になります。

また、森林から生産される木材は、二酸化炭素を炭素として固定し、さらには再生産可能な資源であることから、木材を育成・利用することは地球温暖化の防止や循環型社会の構築に寄与するものです。

平成19年度の県政世論調査では、森林に期待する役割として、「自然災害を防ぐ土砂の流出防止」や「水源の涵養(かんよう)」といった森林の機能に県民から多くの期待が寄せられました（図2）。



図1 森林の多面的機能

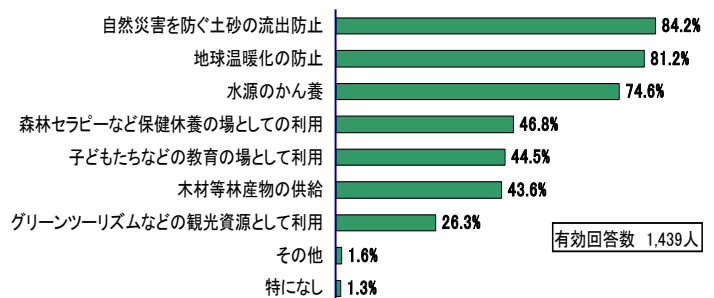


図2 県民の森林に期待する役割

(出典：H19 県政世論調査)

◆◆◆手入れが必要な長野県の森林◆◆◆

長野県の森林面積は、約106万ヘクタールです。そのうち、国が所有する国有林が約38万ヘクタール、その他の個人、市町村、団体などが所有する民有林が約68万ヘクタールです。

さらに、民有林のうち、約33万ヘクタールがカラマツを主体とした人工林で、その約9割が戦後の拡大造林期に一齐に植えられた森林であり、現在「間伐(かんぱつ)」などの手入れを必要としており、先送りできない段階を迎えています（次ページ図3、グラフ横軸の齢級とは、林齢を5年ひとくりでまとめたもの）。

しかし、一方で、木材価格が長期にわたり低迷し、造林や保育、伐採等に要する人件費等の経費は増大して採算性が悪化しており、森林所有者の森林への関心は低下し、適切な森林整備が行われず、放置された森林が増加する傾向にあります。

平成19年度の県政世論調査では、県内の森林の現状について、約7割の県民が、県内の森林が荒廃、または一部荒廃していると感じていることが分かりました。

また、平成 22 年度の同調査では、森林を健全な姿で次の世代に引き継ぐために、特に必要なこととして、「間伐等の森林整備を進めること」を挙げる県民が最多の 6 割超を占め、適切に森林整備を進めることが求められています。

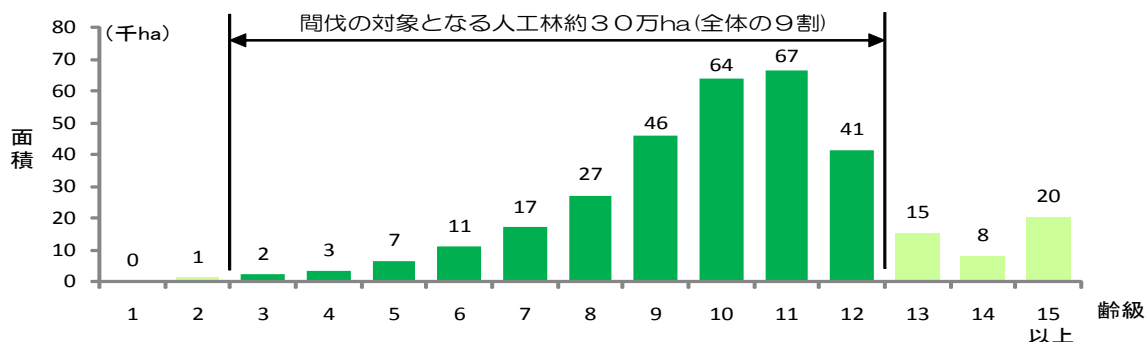


図3 長野県の私有林人工林の年齢別面積 (H19 年度末現在)

◆◆◆ 間伐の必要性 ◆◆◆

間伐とは、育成段階にある森林の樹木の混み具合に応じて、樹木の一部を伐採（間引き）し、残存木の成長を促進する作業で、一般的には、隣りあう木の枝が接触したら間伐する必要があります。

林齢が 60 年を超えると、樹木の成長量が少なくなるため、それまでに間伐などの森林整備を実施しておかないと、枝が枯れあがって光合成も十分にできなくなり、幹が太くならず根も十分に張ることができなくなります（図 4）。

このため、間伐を適期に繰り返し行い、幹や根を十分に発達させることで、木材の生産のみならず、その他の森林の多面的機能を高度に発揮させる必要があるのです。

逆に間伐を行わずに、長い年月をかけて育成・管理されてきた森林を放置すると、風雪害を受けたり、土砂災害の発生源になるなど、その森林の持つ機能が低下し、機能の回復にはまた長い年月が必要となり、その損失は計り知れないものとなります。



図4 間伐の効果

◆◆◆ 森林税の導入 ◆◆◆

このような背景のもと、長年にわたって人々が育ててきた森林を、健全な姿にして次の世代に引き継ぎ、県民の皆様のご理解とご協力により、特に県民の皆様身近な里山の間伐を中心とする森林づくりを緊急に進めるため、平成 20 年度から森林税を導入しました。

（参考） これまでの森林税の執行額と主な活用方法

◆◆◆平成 20～24 年度の森林税の税収額と執行額◆◆◆

平成 20 年度から 24 年度までの 5 年間で、約 31 億 7 千万円の税収があり、そのうち約 31 億 3 千万円が事業に活用されました（図 5）。

なお、この税収額と執行額との差額は、「長野県森林づくり県民税基金」により管理され、次年度の事業に活用しています。

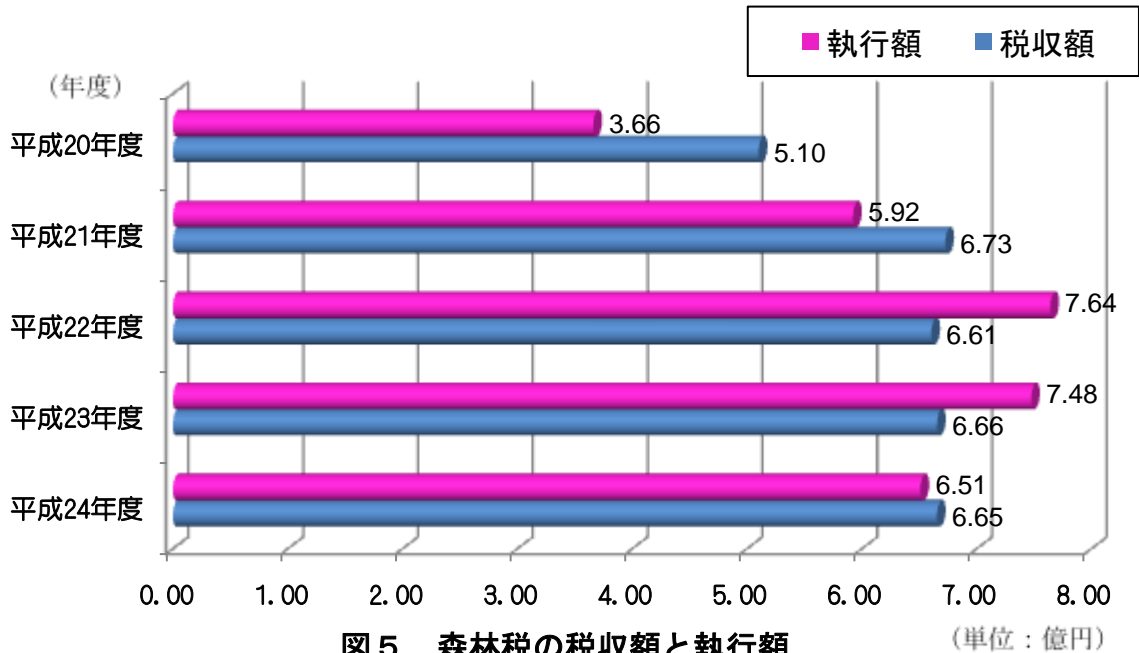


図 5 森林税の税収額と執行額

◆◆◆平成 20～24 年度の森林税の主な用途◆◆◆

森林税は、大分して以下の 3 つの森林づくりに関係する取組に活用されました（図 6）。

- 1 手入れの遅れた里山での間伐の推進
間伐の実施、森林所有者の同意のとりまとめ、林業技術者の養成など
- 2 地域固有の課題に対応した森林づくりの推進
市町村が主体となった取組への支援、地域が連携した木材利用の仕組みづくりなど
- 3 県民や企業の森林づくりへの参加等の促進
森林税活用事業の検証・PR、県民・企業による森林づくりへの参加や木材利用を促進する取組への支援、森林や木材について学ぶ活動への支援など

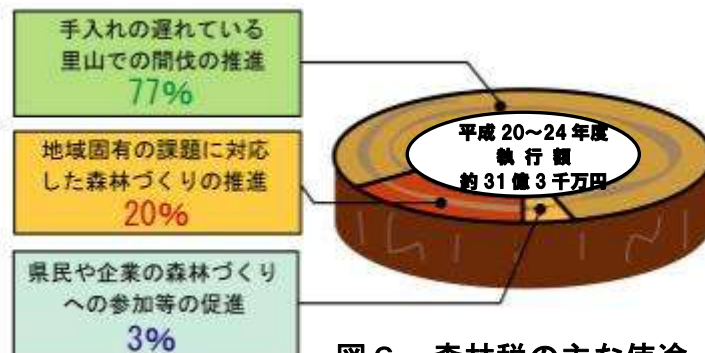


図 6 森林税の主な用途

◆◆◆ 5年間（平成20～24年度）の森林税活用事業の主な成果 ◆◆◆

施策の柱1 手入れの遅れている里山での間伐の推進

- 15,435人が所有する[※]11,100haの里山で、地域の皆様が主体となって森林の集約化が進みました。
- 5年間で23,400haの間伐計画に対し、ほぼ計画どおりの[※]22,299haの里山の間伐が実行されました。（諏訪湖16個分の面積に相当）



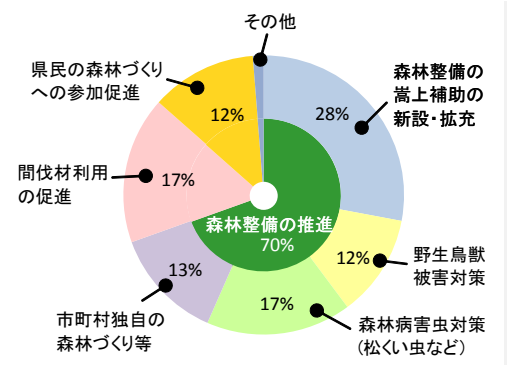
[間伐前の森林]



[間伐後の森林]

施策の柱2 地域固有の課題に対応した森林づくりの推進

- ◆ 地域の森林・林業の課題や住民のニーズを熟知する市町村が行う地域の実情に応じたきめ細かな森林づくりの取組を支援しました。（森林づくり推進支援金）
- ◆ 森林所有者、間伐材の生産者・利用者・消費者等が協力して取り組む間伐材利用のための仕組みづくりについて、県下で13の協定が締結されました。



[森林づくり推進支援金の使途]

施策の柱3 県民や企業の森林づくりへの参加等の促進

- ▼ 森林保全活動に熱心な企業等と、森林整備の資金や労働力が不足する地域とを結びつけ、協働で森林づくりや地域づくりの取組を行う「森林（もり）の里親」の取組を支援して、61契約（H15年度からの累積87契約）が締結されました。
- ▼ 県産材等を利用して、多くの県民が木や森林について学び親しむ「木育（もくいく）」の取組について、木工品の制作、学校の内装木質化など、119の活動を支援しました。



[里親企業社員による森林整備活動の状況]



[木育活動の状況]

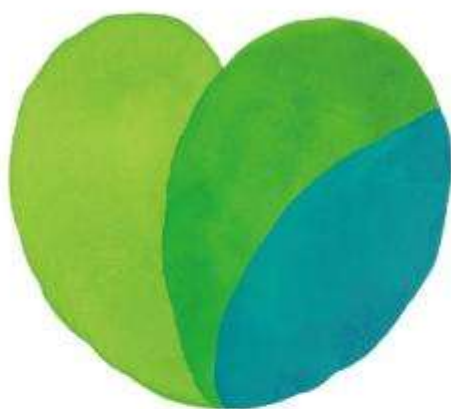
※H25年度に実施し、H24年度分として整理する1,110haを含む。なお、今後、補助金不適正受給に伴う実績数値の変更に伴い、変更の可能性がある。

◆◆◆ 森林税活用事業の年度別実績（平成 20～24 年度） ◆◆◆

長野県森林づくり県民税執行年度別実績

(金額単位:千円)

区 分		H20	H21	H22	H23	H24	計
税収額	個人	500,255	548,569	531,325	536,363	538,803	2,655,315
	法人	9,957	124,206	129,274	129,252	126,621	519,310
	計	510,212	672,775	660,599	665,615	665,424	3,174,625
寄付金等額		3,187	2,715	2,190	1,073	497	9,662
税収及び寄付金等額 A		513,399	675,490	662,789	666,688	665,921	3,184,287
1	みんなで支える里山整備事業	198,063	396,233	556,560	572,716	483,873	2,207,445
	地域で進める里山集約化事業	37,500	37,500	52,500	24,000	15,000	166,500
	高度間伐技術者集団育成事業	5,528	5,700	6,000	3,000	1,850	22,078
	手入れの遅れている 里山での間伐の推進 B	241,091	439,433	615,060	599,716	500,723	2,396,023
2	森林づくり推進支援金	99,991	130,000	130,000	130,000	130,000	619,991
	間伐材利用の環モデル事業		2,000	2,500	2,000		6,500
	地域固有の課題に対応 した森林づくりの推進 C	99,991	132,000	132,500	132,000	130,000	626,491
3	みんなで支える森林づくり推進事業	16,209	9,940	5,667	5,656	6,050	43,522
	森林(もり)の里親促進事業	778	1,049	870	460	994	4,151
	地球温暖化防止吸収源対策推進事業	394	207	189	348	354	1,492
	カーボンオフセットシステム構築事業	1,409	738	773			2,920
	木育推進事業	6,350	9,001	9,107	8,639	8,644	41,741
	地球温暖化防止木材利用普及啓発事業				786	516	1,302
	里山整備人材育成事業					3,790	3,790
	県民や企業の森林づくり への参加等の促進 D	25,140	20,935	16,606	15,888	20,348	98,917
計(B+C+D+E)		366,222	592,368	764,166	747,604	651,071	3,121,431
電算改修業務(税務課執行分) F		9,818					9,818
合計(E+F=G)		376,040	592,368	764,166	747,604	651,071	3,131,249
基金残高額(Aの累積額-G)		137,359	220,481	119,104	38,188	53,038	



しあわせ 信州

この取り組みは、しあわせ信州創造プラン（長野県総合5か年計画）
施策推進の基本方針「1『貢献』と『自立』の経済構造への転換」に基
づくものです。



この森林づくりレポートに関するお問い合わせ先

長野県林務部森林政策課企画係

〒380-8570 長野県大字南長野字幅下 692-2

TEL : 026-235-7261 FAX : 026-234-0330

Eメール rinsei@pref.nagano.lg.jp



過去の森林づくりレポートをはじめ、森林税に関する
各種情報は以下のアドレスからご覧いただけます。

<http://www.pref.nagano.lg.jp/rinmu/rinsei/sangyo/ringyo/shisaku/kenminze/kenminzei.html>

(長野県ホームページ ⇒ 仕事・産業・観光 ⇒ 森林・林業
⇒ 施策・計画 ⇒ 長野県森林づくり県民税)

QRコード

